

物流における省エネルギー対策

平成29年11月19日

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

対象事業の概要等

国土交通省連携事業

○物流分野におけるCO2削減対策促進事業（0069）

- ・「モーダルシフト促進支援事業」
 - ①輸送モード間の接続の円滑化促進事業：トラックから鉄道及び船舶への輸送接続を円滑化するために必要な機器等の導入経費の補助【29年度予算額：-、30年度要求額：4.9億円】
 - ②鉄道・船舶における低炭素機器導入：鉄道、内航海運において輸送能力・燃費等単体性能の向上等を促進するために必要な機器等の導入経費の補助【29年度予算額：4.8億円、30年度要求額：2.9億円】
- ・「宅配システムの省CO2化推進事業」
特定の会社でなくとも利用できる「オープン型」の宅配ボックスの普及促進を図るためのモデル事業
【29年度予算額：5.0億円、30年度要求額：25.0億円】

○公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備性事業（新29-0008）

- ・「自転車利用環境の整備を通じた交通の低炭素化促進事業」
地方公共団体・民間企業等に対し①従業員の通勤あるいは業務においてマイカー等の利用から自転車又は自転車と公共交通への転換に取り組む際に必要な設備整備への補助、②コミュニティサイクルや駐輪場等の整備に要する費用の補助
【29年度予算額：4.0億円、30年度要求額：3.6億円】

総務省 連携事業

○エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業（0031）

- ・「郵便物の再配達削減によるCO2削減効果検証事業」
大型の郵便物・荷物を投函できる郵便受箱や郵便書留等を安全に投函できる郵便受箱の効果分析等を実施
【29年度予算額：-、30年度要求額：0.3億円】

【資金の流れ】



具体的な課題等①【宅配システムの省CO2化推進事業】

【宅配の再配達削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会 報告書(概要)】(H27・9)(抜粋)

○再配達削減に向けた基本的な考え方

既に個々の事業者等において、経営戦略の一環として、再配達削減に向けた創意工夫を凝らした取組が進んでいるという実態に配慮しつつ、社会的損失を減少させるという観点から、宅配サービスでの本質的な部分での競争を阻害しないことを前提に、**通販事業者、宅配事業者、消費者その他の関係者それぞれが、又は関係者が連携して、再配達削減に向けた以下の取組・協力を行うことが必要。**

○再配達削減に向けた具体策

- ① **コンビニ等での受取**の更なる利便性向上
- ② **住宅における宅配ボックス**等の機能発揮、整備促進等
- ③ 鉄道駅の活用等 **新たな受取方法の多様化**のための方策
- ④ 既存の枠組みを超えた **関係者間の連携の促進**

○本事業における採択先及び件数(3次公募分まで)

採択総数: 1,423ヶ所(下記は採択件数上位2社)

① Packcity japan(株): 944ヶ所(66.3%)

② 日本郵便(株): 450ヶ所(31.6%)

※Packcity japan(株)の主な業務は宅配便ロッカーネットワークの構築、宅配便ロッカーネットワークの維持・管理・運用などであり、ヤマト運輸(株)が49%出資。

○マンション用宅配ロッカーの出荷台数
(大手2社)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
合計	2,300台	2,454台	2,838台

○自宅以外の拠点において受け取ることができるオプション(事業者の取組)

宅配会社の取組	
コンビニでの受取可能店舗数	約55,000店舗
営業所・夜間窓口等での受取可能店舗数	約1,900店舗
EC会社の取組	
アマゾンジャパン	ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、ヤマト運輸の営業所
楽天	楽天ボックス、はこぽす(都内の郵便局25局)ファミリーマート/サークルKサンクス

出典: 宅配の再配達削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会配布資料
一般財団法人環境優良車普及機構HP
Packcity japan HP

具体的な課題等②【自転車利用環境の整備を通じた交通の低炭素化促進事業】

【本事業における補助対象等について】

①コミュニティサイクルの整備(レンタサイクルを含む)

補助対象者: 地方公共団体、民間事業者等

②自転車を活用したエコ通勤・業務利用

補助対象者: 地方公共団体、民間事業者等

③民間企業等による駐輪場整備

(駅前、バスターミナル、商店街等の駐輪場)

補助対象者: 民間事業者等

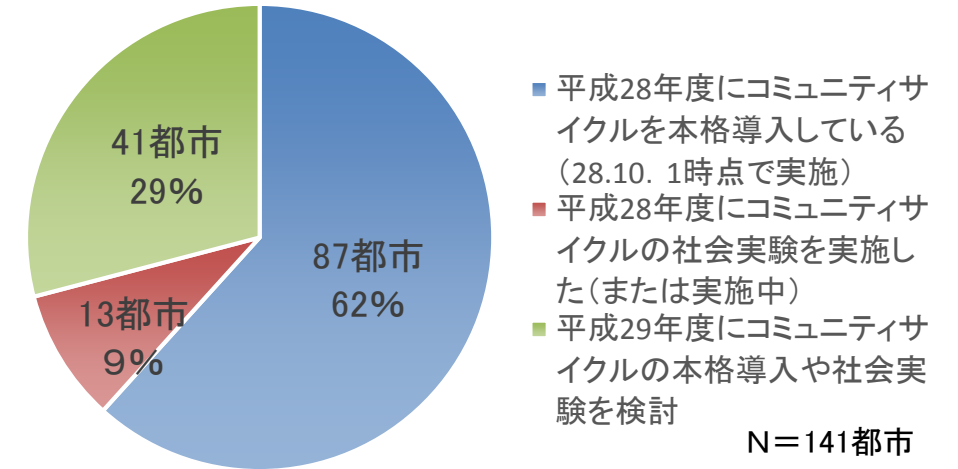
【補助対象設備の例等】

設備	①コミュニティサイクルの整備	②自転車を活用したエコ通勤・業務利用	③民間企業等による駐輪場整備
自転車	○(電動アシスト自転車含む<上限あり>)		×
ラック	○ (精算機能有するもの)	○	○
精算機 登録機	○	×	○
(採択実績)	3件	1件	実績なし

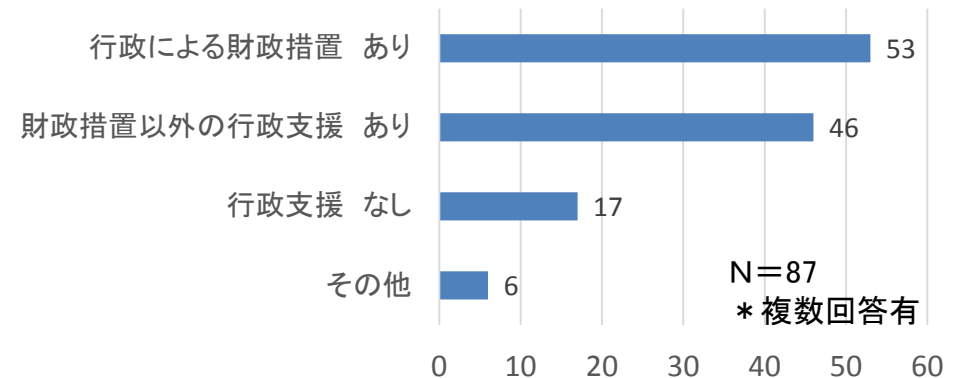
出典: 環境省提出資料

【コミュニティサイクルの状況等】

【コミュニティサイクル実施状況】



【行政の関わりの有無と内容】



出典: 全国コミュニティサイクル担当者会議(H27. 3) 国土交通省作成資料

具体的な課題等 ③

【郵便物の再配達削減によるCO2削減効果検証事業】

【日本郵便株式会社における取組み】

○大型郵便受箱の設置普及に向け、2014年10月2日以降、2016年3月31日までに集合住宅に同社が定める規格（※）に適合した大型郵便受箱を設置した者に対し、1戸当たり500円の手数料を支払い。

- （※）
- ・ 集合郵便受箱1戸分の高さ120mm以上であること
 - ・ 差入口より縦340mm×横260mm×厚さ35mmの郵便物等が収納できること
 - ・ 郵便物の取出口に施錠できること
 - ・ 上記規格に適合することを外観上認識できるマーク・ロゴ等を表示すること

（出典：日本郵便株式会社HP）

○郵便法施行規則（平成十五年総務省令第五号）（抄）

（郵便受箱の規格）

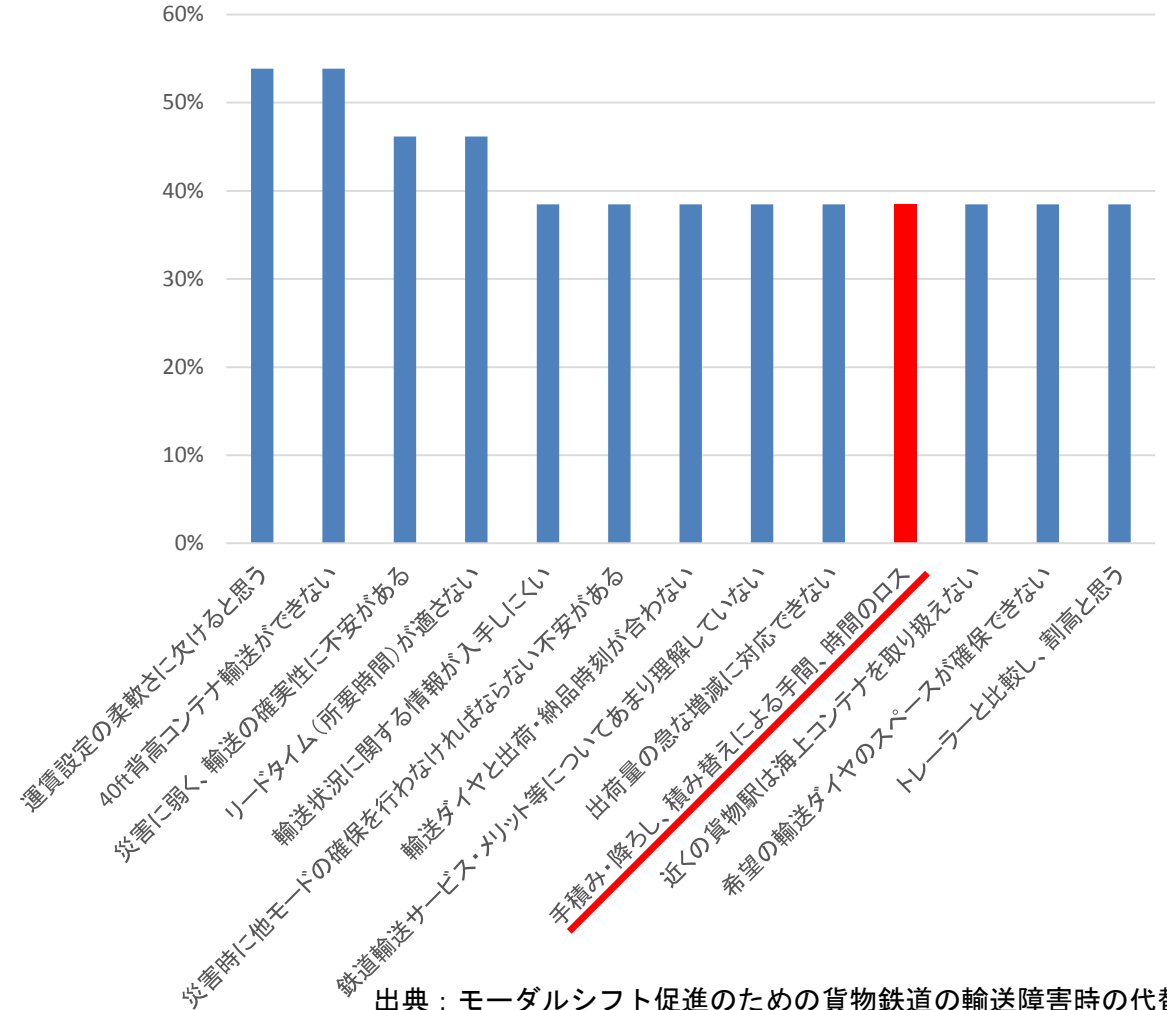
第十一条 法第四十三条の規定により設置する郵便受箱は、次に定めるところによるものとする。

二 容積が、長さ三十センチメートル以上、幅二十センチメートル以上、厚さ十二センチメートル以上であること。

四 郵便物の差入口の大きさが、縦二センチメートル以上、横十六センチメートル以上のものであること。

【モーダルシフト促進支援事業】

鉄道利用を拡大・検討するに当たっての懸念・課題



出典：モーダルシフト促進のための貨物鉄道の輸送障害時の代替輸送に係る諸課題に関する検討会 報告書（H27・6）

論 点

- 国費投入の必要性はあるのか
- 事業を実施する場合でも、支援対象の見直しを行う必要があるのではないか
- 事業終了後、民間企業などによる自主的な取組みが進むのか